

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月18日

計画の名称	熱海市における安心で快適な住まいと住環境の向上（地域住宅計画）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	熱海市													
計画の目標	『少子高齢化への対応を推進するとともに豊かで安心できる住まい・まちづくりを実現する』 令和3年7月の伊豆山土石流災害により被災した地域において、復興計画に基づき、安全で安心できるまちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		335	A	335	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	市営住宅の外壁改修により、耐久性が向上し、建物の長寿命化を図ることができる。 市営住宅の外壁改修による耐久性向上率 (耐久性向上率) = (20年以内の外壁改修住棟) / (ストック住棟)	70%	%	85%
2	市内の不良住宅に対する除却費の補助をすることにより、不良住宅を減らすことができる。 市内の不良住宅の減少による、空き家率の減少 (空き家率の減少) = (不良住宅の除却数) / (不良住宅数)	0%	%	100%
3	被災地区の住環境改善。 小規模住宅地区改良事業における公共施設等の整備率 (公共施設等の整備率) = (施工区域内における整備済みの面積) / (施工区域内における事業対象面積)	0%	%	85%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
小規模住宅地区改良事業は継続して令和8年度も行う。整備面積370m2・年度事業費17百万円の事業を行い、令和8年度末に「小規模住宅地区改良事業における公共施設等の整備率」100%を目標値とする。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	熱海市	直接	熱海市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅外壁改修事業	熱海市						117		策定済	
	A15-002	住宅	一般	熱海市	直接	熱海市	-	-	空き家再生等推進事業	不良住宅除却事業	熱海市						12		-	
	A15-003	住宅	一般	熱海市	直接	熱海市	-	-	小規模住宅地区改良事業	小規模住宅地区改良事業における公共施設等の整備(2,170m2)	熱海市						206		-	
	令和8年度に継続して、整備面積370m2・年度事業費17百万円の事業を行う																			
												小計						335		
												合計						335		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	1				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	1				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	1				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					